

## 四つの資本主義①

法政大学 経済学部教授（客員） 渡部 亮

国民所得分析や景気循環論の大家で、1971年にノーベル経済学賞を授賞したサイモン・クズネツは「世界には先進国と発展途上国、日本、アルゼンチンの四種類の国家がある」と述べた。日本は発展途上国が先進国に格上げされた例であり、アルゼンチンは逆に、先進国から途上国に格下げされた例である。今から100年前（1913年）のアルゼンチンは、一人当たりGDP（国内総生産）が日本の三倍に達する豊かな国であった。しかし、その後アルゼンチン経済は低迷を続け、クズネツが活躍した時代（1960年代）には、日本が途上国から先進国に躍進した。また現在ではアルゼンチンと並んで、ギリシャやイタリアなど南欧諸国が、国家衰亡の危機に瀕している。一方2007～08年の金融危機で米英両国の経済が大打撃を受けたあとには、中国などの新興国経済が躍進した。

そこで世界の主要国の経済システムを概観すると、アングロサクソン・モデルと呼ばれる市場経済システムの米英（経済自由主義）、ラインランド・モデルと呼ばれるドイツなど大陸欧州諸国（福祉国家主義）、国家政府による経済統制によって躍進した中国など新興国（国家資本主義）、国家統治が不可能な状況を呈す南欧や南米諸国（大衆迎合主義）に四種類に分類できる。これを、政府と民間経済の関係（政府の民間経済への関与の度合い）と、社会制度ないしはカルチャーの違いによってマトリックス形式で表示したのが下表である。

資料. 四つの資本主義

四つの資本主義の類型		政府と民間経済の関係	
		分権的平等主義 ボトムアップ(横型)	集権的権威主義 トップダウン(縦型)
カルチャー 社会制度	システム指向 合理的 普遍主義	<米英> アングロサクソン・モデル 市場経済システム 競争重視	<独仏> ラインランド・モデル 社会的市場経済 福祉重視
	歴史指向 情緒的 個別主義	<南欧・南米> 大衆迎合主義 縁故主義 利権政治	<新興国> 国家資本主義 政府(官僚)統制

(出所) 筆者作成

資本主義 (Capitalism) という言葉は、英国の作家ウィリアム・メイクピース・サッカレーが1853～55年に著した『ニューカム家』の中で最初に使った (*Oxford English Dictionary* による)。現代の資本主義は、市場経済システムの経済と民主主義の政治を両輪とし、民主選挙によって選ばれた立法府が法的枠組みを制定し、その枠組みの中で、民間企業が経済的利益を追求する制度である。国家資本主義 (State Capitalism) は、政府みずからが経済的権益を支配し、その権益を利用して国家を統治する制度であり、政治形態も民主主義的ではないので、純然たる資本主義とは違う。国家資本主義という言葉自体が語義矛盾だが、グローバル経済では、新興国の国家政府や国有企業が、先進資本主義国の民間企業と競争している。その点を踏まえ、本論では国家資本主義を四つの資本主義の一員として分類する。

### 日本経済の道標

米英型の市場経済システム（経済自由主義）と新興国の政府統制システム（国家資本主義）は、対立概念だが、先進国でも初期の発展段階では国家資本主義を採用した。日本も第二次世界大戦後、政府統制システムからスタートし、一時期ドイツ型経済システムに振れながら、1990年代後半から2000年代前半にかけては米英型市場経済システムを目指した。しかしバブル崩壊と金融危機によ

って日本経済は挫折し、欧米諸国に先駆けて深刻なデフレを経験した。

21世紀に入り米英や大陸欧州諸国の経済も、それぞれリーマンショックと欧州債務危機によって窮地に陥った。それに代わって、中国など国家資本主義の新興国が台頭し、欧米の時代は終わるかにみえたが、その中国も、少子高齢化と格差拡大に対する不満によって、経済成長が鈍化する兆しがある。またギリシャを始めとする南欧諸国が政府債務危機に陥った結果、日本の将来を考えるうえで、いわば反面教師として、南欧・南米型の大衆迎合主義（ポピュリズム）の経済モデルも、無視できない存在になった。農業の過剰保護によって産業構造転換が遅れたのがアルゼンチンであり、過度な事業規制によって狭隘な個別利益や不労所得（レント）を保護し、グローバル化に乗り遅れたのがイタリアである。

### 競争は革新の母

市場経済システムは、多数の取引参加者が試行錯誤によって最適な解法を見出そうとする。そのため手間と時間がかかるが、国家政府が画一的な目標を提示し、政府部門自体が経済主体となって目標達成に邁進する政府統制システムよりも、困難な局面を打開するうえでは有効である。

市場経済における競争は過酷であり、特に完全競争市場では価格だけが競争手段なので、利益を削るような過当競争が起きる。そこで競争の重圧から解放され、楽に利益をあげることができる方が追及される。それが革新（イノベーション）や創造的破壊につながる。市場経済システムでは消費者に選択の自由があるから、消費者が求める商品やサービスを的確に察知し、良質な商品やサービスを競争的価格で供給できる生産者（企業）は、大きな利益を獲得できる。多数の取引参加者が、それぞれに知恵を絞って革新や創造を行う点に、市場経済システムの真骨頂がある。新製品や新市場を開拓した企業経営者には、高い名声と成功報酬が与えられるが、悪くすると、競争を回避しようとして、不労所得や余剰利益（レント）を生み出す方策も考案される。

革新を起こす場合にも、またレント稼ぎの場合にも、金融資本や銀行信用が果たす役割が大きい。

市場経済における交換取引は、決済手段として貨幣を必要とするので、貨幣を信用として供給する銀行が昔から存在した。現代の銀行は多くの場合株式会社であり、利益をあげることを迫られている。したがって銀行は、実物経済面での革新を信用供給面から支えると同時に、銀行みずからも金融自体の革新に奔走する。株式会社としての銀行にとって、金融革新は利益創出機会だからである。リーマンショックと呼ばれる金融危機は、そうした金融革新が行き過ぎて破綻した例である。そこで経済自由主義を標榜する米英でも、金融資産バブルとその崩壊が景気変動の一因であるといった認識が生まれ、野放しの金融規制緩和や金融革新に対する反省がなされた。

### 制度インフラの劣化

実際 1980 年代以降の金融革新の生成過程では、銀行が議会議員や規制監督当局に積極的なロビー活動を行って、金融規制緩和を唱導した。銀行みずからが、レントを生み出すような方策を講じたのである。これは政府と民間部門の癒着が、米英でも進行していたことを意味する。米英型市場経済システムは、透明で公正な取引ルールや行為規制、市場参加者の相互信頼などを制度インフラとしてきたが、金融市場では癒着によってそうした制度インフラが劣化したわけである。しかも巨大銀行が破綻しかけると、今度は政府が財政資金投入によって銀行を救済した。巨額の財政資金投入の結果、政府債務が肥大化し、多額の国債を保有する銀行と政府が共倒れになる、いわゆるシステムリスクが高まった。イタリアやスペインを巻き込んだ欧州債務危機も、そうしたシステムリスクを色濃く帯びていた。そこで米欧ともに債務削減を進める必要性に直面し、前シリーズ(51)で述べたフィナンシャル・リプレション（金融圧縮）が始まった。システムリスクという外部不経済性を抑止するために、金融機関の規制監督や金融制度の再設計も始まった。それが 2010 年に米国で成立したドッド・フランク法であり、欧州でも同様な金融規制強化が始まっている。

（以下は次号に続く）

わたべ りょう（法政大学教授）